

NEWS LETTER

2022年2月24日
一般財団法人岩手経済研究所

いわて景気ウォッチャー調査 –2022年1月調査– について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査–2022年1月調査–」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

現状判断 48.5

（前回（2021年10月）調査比5.0ポイント低下）

先行き 39.8

（同18.0ポイント低下）

本調査の内容は別紙「いわて景気ウォッチャー調査 –2022年1月調査–」のとおりです。また、詳しくは2月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究2022年3月号（No.472）」にも掲載いたします。

2022年2月24日

いわて景気ウォッチャー調査
－2022年1月調査－

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
(担当 地域経済調査部 高橋 宏輔)
TEL 019-622-1212

< 調 査 要 領 >

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断
- (2) (1) の理由および具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

2022年1月

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを観察できる立場の方々109名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

分野	調査対象者数	調査対象者の代表的な業種
家計動向関連	76名	-
小売関連	30名	百貨店、スーパー、コンビニ、一般小売店、自動車販売など
飲食関連	18名	飲食店、割烹・料理店、スナック、外食チェーンなど
サービス関連	20名	ホテル・旅館、クリーニング店、ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連	8名	建設設計事務所、不動産販売、住宅販売など
企業動向関連	24名	製造業、広告代理店、運輸業、農林水産業など
雇用関連	9名	人材派遣、学校就業関係者、求人広告など

地域	調査対象者数	市 町 村
県央地域	39名	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南地域	43名	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸地域	18名	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域	9名	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 100件

回収率 91.7%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+ 1.00	+ 0.75	+ 0.50	+ 0.25	0.00

< 調査結果の要約 >

景況判断は現状、先行きともに50を下回る

1. 現状判断 ～2期ぶりに50を下回る～

県内の景気の現状判断指数は、48.5と前回（53.5）に比べ5.0ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を2期ぶりに下回った。新型コロナウイルスの新規陽性者数が調査時期である1月以降に増加したことを受け消費や企業活動にマイナスの影響が出たことなどから、家計動向、企業動向、雇用関連の全ての分野で悪化した（**図表1**）。

回答構成比は、「良くなっている」「やや良くなっている」が32.0%（前回37.0%）、「変わらない」も34.0%（同43.0%）と減少した。一方、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が34.0%（同20.0%）と増加した（**図表2**）。

分野別では、家計動向関連指数が49.3（同53.6）、企業動向関連指数が46.6（同52.3）、雇用関連指数は47.2（同55.6）となった。

家計動向関連では、同ウイルスによる悪影響を受けたとする複数のウォッチャーからの回答があったほか、企業動向関連でも受注減少と原料高の二重苦に陥っているとの声があった。また、雇用関連においても企業の採用意欲の後退を指摘する回答があった。

地域別では、すべての地域で前回は下回ったほか、沿岸（43.8）と県北（44.4）は50を割り込んだ（**図表5**）。

2. 先行き見通し ～先行き判断は3期ぶりに50を下回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行き判断指数は、39.8と前回（57.8）に比べ18.0ポイント低下し、3期ぶりに50を下回った。（**図表3**）。

回答構成比は、「良くなる」「やや良くなる」が16.0%（前回49.0%）と大きく減少したが、「変わらない」が38.0%（同30.0%）と増加し、「やや悪くなる」「悪くなる」も46.0%（同21.0%）と大幅に前回は上回った（**図表4**）。

分野別では、家計動向関連指数が35.9（同54.7）、企業動向関連指数は48.9（同62.5）、雇用関連指数は47.2（同69.4）となった。

新型コロナウイルスのワクチンの浸透などに期待を寄せる声がある一方、感染対策と経済活動の両立に向けた施策を求める声のほか、企業の人材採用に同ウイルスが影を落としていることが窺われる回答もあった。

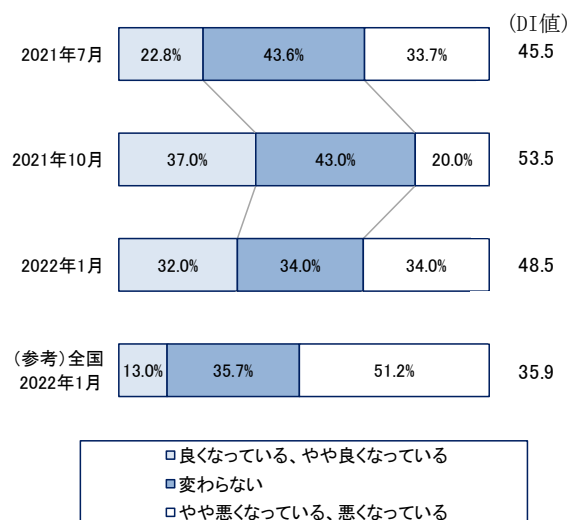
地域別では、すべての地域で前回は下回り、県北（52.8）が50を上回る水準を維持したものの、県央（38.5）と県南（40.1）、沿岸（34.4）は50を割り込んだ（**図表5**）。

（ウォッチャーのコメントは後掲の【景気ウォッチャーの主なコメント】を参照ください。）

図表 1 景気の現状判断指数(DI)の内訳

分野	2021年7月	2021年10月	2022年1月	増減
合計	45.5	53.5	48.5	△ 5.0
家計動向関連	45.2	53.6	49.3	△ 4.3
小売関連	41.7	52.7	53.4	0.7
飲食関連	45.0	53.6	46.4	△ 7.2
サービス関連	44.4	52.6	47.2	△ 5.4
住宅関連	59.4	59.4	43.8	△15.6
企業動向関連	44.8	52.3	46.6	△ 5.7
雇用関連	50.0	55.6	47.2	△ 8.4

図表 2 回答構成比(現状判断)

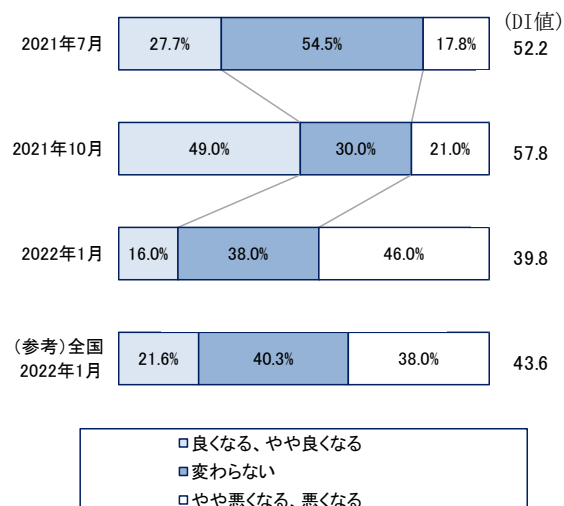


(注)単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表 3 景気の先行き判断指数(DI)の内訳

分野	2021年7月	2021年10月	2022年1月	増減
合計	52.2	57.8	39.8	△18.0
家計動向関連	54.4	54.7	35.9	△18.8
小売関連	52.8	58.0	41.4	△16.6
飲食関連	58.3	60.7	32.1	△28.6
サービス関連	52.8	46.1	26.4	△19.7
住宅関連	56.3	53.1	43.8	△ 9.3
企業動向関連	44.8	62.5	48.9	△13.6
雇用関連	55.6	69.4	47.2	△22.2

図表 4 回答構成比(先行き見通し)



(注)単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表 5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数(DI)				景気の先行き判断指数(DI)			
	2021年7月	2021年10月	2022年1月	増減	2021年7月	2021年10月	2022年1月	増減
合計	45.5	53.5	48.5	△ 5.0	52.2	57.8	39.8	△18.0
県央地域	41.9	55.4	50.0	△ 5.4	50.7	60.8	38.5	△22.3
県南地域	44.2	54.1	50.0	△ 4.1	55.1	58.8	40.1	△18.7
沿岸地域	55.9	45.8	43.8	△ 2.0	48.5	47.2	34.4	△12.8
県北地域	46.9	59.4	44.4	△15.0	53.1	62.5	52.8	△ 9.7

【景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連	良	1月半ば以降の売上の落ち込みがあったものの、1月全体で見ると売上げは大きく伸長している。(県央：タクシー業)
		やや良	徐々に地域経済に活気が出てきている。(県南：商店街組合)
		不変	原油価格高騰が続いていることに加え、年末からの寒波が全国的な燃料需要期と重なって仕入価格も高値で推移しており、厳しい状況が続いている。(県央：燃料小売業)
		不変	新型コロナウイルスの感染拡大と競合他社による安売り、燃料の仕入価格高騰の影響はあるものの、現場スタッフによる営業活動のおかげで大幅な減収にはなっていない。(沿岸：ガソリンスタンド)
		やや悪	売上げ、来店客数ともに減少傾向にある。(県北：各種商品販売業)
		やや悪	請け負った工事が完成間近だが、新規の受注がなく資金繰りが厳しくなっている。(沿岸：建築工事業)
		悪	例年を上回る降雪量のほか、同ウイルスの感染拡大の影響により消費者は外出を控えているとみられ、客足が鈍かった。(県南：観光事業)
		悪	1月前半は比較的順調に売上げが伸びていたが、後半に入ると同ウイルスの変異株であるオミクロン株の影響で来店客が激減した。(県央：飲食業)
	企業 動向 関連	やや良	新規顧客が増えている。(県央：税理士事務所)
		やや悪	会食の機会が減っていることから旅館やホテルなどからの受注が減少したことに加え、輸入肉や燃料などの価格が高騰しており、経営に大きな打撃を受けている。(県南：肉加工品製造業)
雇用 関連	やや良	例年と比較して早い時期から首都圏の中小企業による求人が増えている。(県央：学校就業担当)	
	悪	求人広告の掲載件数が大きく減少した。(県央：新聞求人広告)	
先 行 き	家計 動向 関連	良	オミクロン株に対して恐怖を抱く消費者は少ないとみられ、消費マインドは上向くと予想する。(県北：自動車整備販売業)
		やや良	不動産市場は同ウイルスの感染の状況に関係なく、今後も需要の拡大が見込まれる。(県央：不動産取引業)
		不変	同ウイルスの感染が拡大する可能性は高いものの、ワクチンや経口治療薬の普及などにより外出自粛は限定的なものになるとみられ、現状から大きな変化はないと思われる。(沿岸：各種商品小売業)
		不変	三陸沿岸道路の利用が増えれば現状を維持できると思う。(県北：菓子小売業)
		やや悪	感染力の強いオミクロン株の影響で人流が抑制され、売上げは落ち込むと予想する。ただし、ワクチンや経口治療薬の普及によって状況が変わる可能性がある。(県央：観光事業)
		やや悪	オミクロン株の感染状況次第では売上げが大きく減少することが予想されることから、国や自治体に感染拡大の防止と同時に経済活動が停滞しないよう積極的かつ具体的な施策を講じてほしい。(県南：飲食業)
		悪	同ウイルスの影響を受けていない年の売上げから2割近く落ち込むとみている。(県央：理容業)
		悪	Go To トラベル事業など公的な支援がないなか、先行きの見通しが立たない。(沿岸：旅館業)
	企業 動向 関連	不変	今後も受注増加が見込まれるが、半導体の需要急増に伴う部品不足に注意が必要である。(県南：電子部品製造業)
		やや悪	得意先からの注文が減少すると見込んでいる。(沿岸：金型製造業)
雇用 関連	不変	求人広告の需要は変わらないと予想している。(県南：新聞求人広告)	
	やや悪	同ウイルスによる経営への影響が見通しづらくなか、前向きな人材戦略のもとで新規採用を行う企業が少ない。(県央：県就業支援担当)	